

株 主 各 位

福岡県大野城市仲畑二丁目12番40号  
株式会社はかた匠工芸  
代表取締役社長 藤 永 新 一**第13期定時株主総会招集ご通知**

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第13期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |   |
|---------|---|
| 1. 日 時  | 平成31年3月28日（木曜日）午前11時                                    |
| 2. 場 所  | 福岡県大野城市仲畑二丁目12番40号<br>当社会議室<br>(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項 |   |
| 報告事項    | 第13期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）事業報告の内容報告の件               |
| 決議事項    |   |
| 第1号議案   | 第13期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）計算書類承認の件                  |
| 第2号議案   | 上場廃止申請の件  |
| 第3号議案   | 取締役3名選任の件   |

各議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出ください。◎事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://takumikougei.jp/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き、緩やかな回復基調が続いております。企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に進みつつあります。

和装業界におきましては、平成30年の着物小売市場規模は前年比微減の2,875億円と推計され、厳しい経営環境が続いております。小売業の健闘により下げ幅微減、振袖市場でのレンタル市場の拡大、及び浴衣市場においてもレンタル化が進み始めています。またネット販売、リサイクル着物の普及など、市場構造に変化が見られます。

このような環境の中で、日本和装グループが仲介する「日本和装」事業の加盟店として、「無料きもの着付教室」等のセミナーや各種イベントなどの販売会を通じて、女性向けの和装品の販売をいたしました。また京都を拠点とした製造品卸の販路開拓にも注力いたしました。

平成26年4月より参入した男きもの市場におきましては、不採算店舗であった京都店を10月末日に閉店し、経営資源を銀座店に集中させております。男きもの専門店「SAMURAI」ブランドの確立に向けて、自社企画の低価格高品質な商品を提供し、消費者に認知されつつあります。今後の事業の核と捉え、男きもの市場の開拓に注力いたしました。

以上の結果、売上高1,296,461千円(前期比4.4%増)、営業損失は13,906千円(前事業年度は営業利益11,482千円)、経常損失は17,690千円(前事業年度は経常利益5,630千円)、当期純損失は12,361千円(前事業年度は当期純利益3,854千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(レディース和装事業)

博多織777周年の記念ツアーやイベント等による販売会回数の増加による売上高増加の一方、販売会における販売会経費の増加もあり、売上高1,227,079千円、セグメント損失（営業損失）11,511千円となりました。

(男きもの事業)

店外催事の不調・京都店の閉店などありながらも売上高は微増、経営資源を銀座店に集中させ、男きもの市場の開拓や「SAMURAI」ブランドの確立に向けて、男きもの着付け教室を中心に男きものへの潜在的な需要の掘り起しに広告経費を支出しましたが、受注獲得に結びつけることができず、売上高69,381千円、セグメント損失（営業損失）2,394千円となりました。

なお、売上高の状況は、次のとおりであります。

| 区 分                  | 前事業年度     |       | 当事業年度     |       | 増減     |     |
|----------------------|-----------|-------|-----------|-------|--------|-----|
|                      | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 構成比   | 金 額    | 増減率 |
|                      | 千円        | %     | 千円        | %     | 千円     | %   |
| レ デ ィ ー ス<br>和 装 事 業 | 1,175,909 | 94.7  | 1,227,079 | 94.6  | 51,170 | 4.4 |
| 男 き も の 事 業          | 65,385    | 5.3   | 69,381    | 5.4   | 3,996  | 6.1 |
| 合 計                  | 1,241,294 | 100.0 | 1,296,461 | 100.0 | 55,166 | 4.4 |

② 設備投資の状況

主要な設備に重要な異動はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                      | 第10期<br>(平成27年12月期) | 第11期<br>(平成28年12月期) | 第12期<br>(平成29年12月期) | 第13期<br>(当事業年度)<br>(平成30年12月期) |
|------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                               | 790,433             | 878,936             | 1,241,294           | 1,296,461                      |
| 経常利益又は<br>経常損失(△) (千円)                   | △22,745             | 3,740               | 5,630               | △17,690                        |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (千円)                 | △23,653             | △11,026             | 3,854               | △12,361                        |
| 1株当たり当期純<br>利益又は1株当た<br>り当期純損失(△)<br>(円) | △45.69              | △21.30              | 7.44                | △22.95                         |
| 総 資 産 (千円)                               | 257,935             | 243,612             | 304,408             | 274,230                        |
| 純 資 産 (千円)                               | △33,411             | △44,438             | △40,584             | △35,471                        |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円)                     | △76.59              | △97.89              | △90.44              | △62.97                         |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社に関する事項

当社の親会社は、日本和装ホールディングス株式会社であり、同社は当社株式の71%を所有しております。

### ② 親会社との取引に関する事項

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

他社と同等の取引条件によっており、当社の利益は害しないと判断しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

他社と同等の取引条件によっており、当社の利益は害しないと判断しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

和装業界においては、継続的な市場規模の縮小により廃業や職人の高齢化が進み、後継者不足の問題を抱えるなど、生産地の疲弊が進行しております。このような状況下、当社では、織物をはじめとした伝統工芸品の良さを一般消費者に知ってもらいたい、その認知度を高め、需要を呼び起こすとともに、当社の継続的な成長と収益の確保のため、次のとおり取り組んでまいります。

##### (1) 人材の確保及び人材育成について

当社の製品は、伝統工芸品として品質を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社では、少人数で効率的な生産体制を確立するほか、若手社員に対する伝統技術の伝承と全社的な製造技術の向上に引き続き努めてまいります。

##### (2) 新たな販路の拡大と高付加価値商品の開発

当事業年度において、日本和装ホールディングス株式会社の販売仲介を通じた売上が総売上高の91%にのぼっており、当社独自の販売体制の確立、営業力の強化が喫緊の課題であると認識しております。新たな販路の拡大として、新規卸売先の開拓・直売会への出店等を積極的に進めております。

また博多織工業組合が発行する「手織りの証」、伝統的工芸品の表示のため伝統証紙を取得できる和装品の開発にも努め、付加価値の高い製品を提供できるようになりました。今後も新たな販路の開拓に取り組むことで売上高の確保に努める一方、高付加価値商品の開発に取り組むことで収益性の向上に努めてまいります。

##### (3) 男きもの事業の確立

当社は平成26年4月より男きものの販売を開始しており、男きもの市場の開拓及び新規顧客の獲得に努めております。当事業年度は各種媒体への衣装提供を中心に男きものの認知度を高め、男きもの着付け教室を開催するなど、男きものへの潜在的な需要を開拓し、低価格高品質な商品を投入することで、売上高増加に努めてまいります。中長期的には男きもの市場を最重点市場と捉えており、当該市場でのシェア獲得に取り組んでまいります。

##### (4) 事業資金の確保について

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、資金を最大限に有効活用してまいります。厳しい事業環境を乗り越えるため、新たな資金調達について取引金融機関と協議を進めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成30年12月31日現在）

当社は事業の種類別にレディース和装事業・男きもの事業の2つを報告セグメントとしております。

|           |                                         |
|-----------|-----------------------------------------|
| レディース和装事業 | 主に日本和装グループが仲介する「日本和装」事業の中で行われる販売会での直接販売 |
| 男きもの事業    | 男きもの専門店「SAMURAI」の運営・販売                  |

(6) 主要な事業所等（平成30年12月31日現在）

本社及び工場  
店舗

福岡県大野城市仲畑二丁目12番40号  
東京都中央区銀座五丁目14番1号

(7) 使用人の状況（平成30年12月31日現在）

| 使用人数     | 前事業年度<br>末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|---------------|-------|--------|
| 26 (3) 名 | 2 (0) 名       | 44.9歳 | 3.7年   |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイトのみ）は、（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年12月31日現在）

| 借入先          | 借入額（千円） |
|--------------|---------|
| 株式会社西日本シティ銀行 | 214,228 |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成30年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 2,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 563,300株  
 (3) 株主数 31名  
 (4) 大株主（上位12名）

| 株 主 名               | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---------------------|----------|---------|
| 日本和装ホールディングス株式会社    | 399,800株 | 71.0%   |
| 京 商 株 式 会 社         | 20,000株  | 3.6%    |
| 長 嶋 正 晃             | 15,000株  | 2.7%    |
| 木 村 実 業 株 式 会 社     | 15,000株  | 2.7%    |
| と な み 織 物 株 式 会 社   | 15,000株  | 2.7%    |
| 外 市 株 式 会 社         | 12,000株  | 2.1%    |
| 酒 井 茂               | 11,000株  | 2.0%    |
| 株 式 会 社 青 柳         | 10,000株  | 1.8%    |
| 株 式 会 社 井 上         | 10,000株  | 1.8%    |
| 大 島 紬 美 術 館 株 式 会 社 | 10,000株  | 1.8%    |
| 成 田 株 式 会 社         | 10,000株  | 1.8%    |
| 株 式 会 社 羽 衣 マ ネ キ ン | 10,000株  | 1.8%    |

(注) 自己株式は所有しておりません。

### 3. 会社役員 の 状 況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成30年12月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|---------|--------------|
| 代表取締役    | 藤 永 新 一 | —            |
| 取締役      | 岡 井 弘 志 | 営業部長         |
| 取締役      | 酒 井 茂   | —            |
| 取締役      | 今 里 恵 子 | 管理部長 兼 製造部長  |
| 監査役      | 白 石 哲 也 | 白石会計事務所 代表   |

- (注) 1. 監査役白石哲也氏は社外監査役であります。  
 2. 監査役白石哲也氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 会社法第427条第1項に基づき、監査役白石哲也氏と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額としております。

#### (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

#### (3) 取締役及び監査役の報酬等

##### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員      | 支給額                 |
|--------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>(0) | 30,006千円<br>(0)     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 1名<br>(1) | 1,080千円<br>(1,080)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 5名<br>(1) | 31,086千円<br>(1,080) |

##### ② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

##### ③ 社外役員に関する事項

1. 監査役白石哲也氏が兼職する白石会計事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
2. 監査役白石哲也氏は当事業年度開催の取締役会22回のうち20回（91%）に出席し、必要に応じ、公認会計士としても専門的見地からの発言を行っております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目               | 金 額            |
|-----------------|----------------|-------------------|----------------|
| (資産の部)          |                | (負債の部)            |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>205,069</b> | <b>流動負債</b>       | <b>234,950</b> |
| 現金及び預金          | 25,743         | 買掛金               | 15,959         |
| 売掛金             | 11,546         | 短期借入金             | 130,000        |
| 商品及び製品          | 120,927        | 一年内返済予定の<br>長期借入金 | 22,920         |
| 仕掛品             | 13,918         | 未払金               | 15,093         |
| 原材料及び貯蔵品        | 7,957          | 未払費用              | 9,438          |
| 前渡金             | 12,939         | 未払法人税等            | 1,078          |
| 前払費用            | 4,158          | 未払消費税等            | 3,866          |
| その他             | 7,879          | 前受金               | 34,160         |
| <b>固定資産</b>     | <b>69,160</b>  | リース債務             | 400            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>67,791</b>  | その他               | 2,032          |
| 建物              | 179            | <b>固定負債</b>       | <b>74,750</b>  |
| 機械装置            | 2,351          | 長期借入金             | 72,828         |
| 工具、器具及び備品       | 1,497          | リース債務             | 1,922          |
| 土地              | 63,762         | <b>負債合計</b>       | <b>309,701</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,368</b>   | (純資産の部)           |                |
| 長期前払費用          | 845            | 株主資本              | △35,471        |
| その他             | 523            | 資本金               | 132,562        |
|                 |                | 利益剰余金             | △168,033       |
|                 |                | その他利益剰余金          | △168,033       |
|                 |                | 繰越利益剰余金           | △168,033       |
|                 |                | <b>純資産合計</b>      | <b>△35,471</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>274,230</b> | <b>負債及び純資産合計</b>  | <b>274,230</b> |

(柱) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 1,296,461 |
| 売 上 原 価               | 490,618   |
| 売 上 総 利 益             | 805,842   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 819,749   |
| 営 業 損 失               | 13,906    |
| 営 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息               | 0         |
| 受 取 保 険 金             | 346       |
| 助 成 金 収 入             | 1,000     |
| そ の 他                 | 161       |
| 営 業 外 費 用             |           |
| 支 払 利 息               | 3,084     |
| 売 上 割 引               | 1,032     |
| 株 式 交 付 費             | 902       |
| そ の 他                 | 273       |
| 経 常 損 失               | 17,690    |
| 特 別 利 益               |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 6,237     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 11,453    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 908       |
| 当 期 純 損 失             | 12,361    |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |          | 株主資本合計  | 新株予約権  | 純資産合計   |
|---------------------------|---------|-----------|----------|---------|--------|---------|
|                           | 資 本 金   | 利 益 剰 余 金 |          |         |        |         |
|                           |         | 繰越利益剰余金   | 利益剰余金合計  |         |        |         |
| 当 期 首 残 高                 | 108,850 | △155,671  | △155,671 | △46,821 | 6,237  | △40,584 |
| 当 期 変 動 額                 |         |           |          |         |        |         |
| 株 式 の 発 行                 | 23,712  |           |          | 23,712  |        | 23,712  |
| 当 期 純 損 失 ( △ )           |         | △12,361   | △12,361  | △12,361 |        | △12,361 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額合計(純額) |         |           |          |         | △6,237 | △6,237  |
| 当 期 変 動 額 合 計             | 23,712  | △12,361   | △12,361  | 11,350  | △6,237 | 5,112   |
| 当 期 末 残 高                 | 132,562 | △168,033  | △168,033 | △35,471 | -      | △35,471 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

|          |                                                                     |
|----------|---------------------------------------------------------------------|
| 商品       | 個別法による原価法を採用しております。                                                 |
| 製品及び仕掛品  | 移動平均法による原価法を採用しております。                                               |
| 原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。<br>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

|        |                                                  |
|--------|--------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 |
|--------|--------------------------------------------------|

#### (3) 引当金の計上基準

|       |                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

|           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|-----------|--------------------------------|

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|    |          |
|----|----------|
| 土地 | 63,762千円 |
|----|----------|

##### ② 担保に係る債務

|       |          |
|-------|----------|
| 長期借入金 | 42,196千円 |
|-------|----------|

|               |          |
|---------------|----------|
| 一年内返済予定の長期借入金 | 13,008千円 |
|---------------|----------|

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

|  |          |
|--|----------|
|  | 12,972千円 |
|--|----------|

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債務 | 4,483千円 |
|--------|---------|

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 販売費及び一般管理費 | 46,629千円 |
|------------|----------|

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 517,700株    | 45,600株    | 0株         | 563,300株   |

##### (2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

###### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

###### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

|                         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|-------------------------|------------------|-------------|-------------|
| (1)現金及び預金               | 25,743           | 25,743      | —           |
| (2)売掛金                  | 11,546           | 11,546      | —           |
| (3)前渡金                  | 12,939           | 12,939      | —           |
| 資産計                     | 50,229           | 50,229      | —           |
| (1)買掛金                  | 15,959           | 15,959      | —           |
| (2)未払金                  | 15,093           | 15,093      | —           |
| (3)前受金                  | 34,160           | 34,160      | —           |
| (4)未払法人税等               | 1,078            | 1,078       | —           |
| (5)未払消費税等               | 3,866            | 3,866       | —           |
| (6)短期借入金                | 130,000          | 130,000     | —           |
| (7)長期借入金(1年以内返済予定を含む)   | 95,748           | 95,748      | —           |
| (8)長期リース債務(1年以内返済予定を含む) | 2,323            | 2,323       | —           |
| 負債計                     | 298,230          | 298,230     | —           |

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)前渡金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)前受金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年以内返済予定を含む)

変動金利証書貸付であるため、当該帳簿価額によっております。

(8)長期リース債務(1年以内返済予定を含む)

当該帳簿価額によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

| 名 称                      | 資 本 金<br>(千 円) | 事業の内容                | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関 係 内 容   |                          | 取引の内容                    | 取 引 金 額<br>(千 円) | 科 目 | 期 末 残 高<br>(千 円) |
|--------------------------|----------------|----------------------|---------------------------|-----------|--------------------------|--------------------------|------------------|-----|------------------|
|                          |                |                      |                           | 役員<br>兼 任 | 事 業<br>上 係<br>の 関 係      |                          |                  |     |                  |
| 日本和装<br>ホールディングス<br>株式会社 | 459,634        | 和服及び<br>和装品の<br>販売仲介 | —<br>(71.0)               | —         | 当社<br>に対する<br>対販の<br>機提供 | 顧客からの<br>販売代金の<br>精算(注)2 | 496,449          | 前受金 | 30,081           |
|                          |                |                      |                           |           |                          | 販売手数料<br>の支払い<br>(注)3    | 559,261          | —   | —                |
|                          |                |                      |                           |           |                          | 会場費等<br>の支払い(注)<br>4     | 46,629           | 未払金 | 4,483            |

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 日本和装ホールディングス株式会社からの販売代金の精算については他社と同等の取引条件によっております。
3. 日本和装ホールディングス株式会社に対する販売手数料の支払いについては、他社と同等の取引条件によっております。
4. 日本和装ホールディングス株式会社に対する会場費等の支払いについては、他社と同等の取引条件によっております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △62円97銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △22円95銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査役の監査報告

### 監 査 報 告 書

私は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成31年2月19日

株式会社はかた匠工芸

社外監査役 白石哲也 印

以 上



## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社はかた匠工芸  
代表取締役社長 藤永 新一

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第13期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）計算書類承認の件

提供書面9頁から15頁に記載の計算書類につきまして、会社法第438条第2項の規定に基づき株主総会のご承認を得る必要があるため、ご承認をお願いするものであります。

#### 第2号議案 上場廃止申請の件

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第143条第1項に基づき、上場廃止を申請することにつき、ご承認をお願いするものであります。

##### 上場廃止申請を行う目的及び理由

当社は、平成26年7月15日にTOKYO PRO Marketに上場し、国内外での知名度を大幅に向上することができました。また、ビジネスについても新たな取引先の獲得や男きもの専門店「SAMURAI」の認知度を高めることができました。上場から約5年が経過し、当初の上場の目標であった当社の知名度・社会的信頼度の向上は一定の成果を上げたと考えております。

今後もさらなる事業拡大や新しい試みを実施していく所存ではありますが、そのために非上場化した上で業績回復のスピードを速め、自由度の高い経営を優先することが望ましいと考えており、この選択は、将来的には当社の経営や事業の進展に大きく寄与するものと考えております。

上場廃止申請を行うにあたりましては、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第130条により株主総会の特別決議を経ることとなっているため、みなさまのご承認をお願いするものであります。

### 第3号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| おかいひろし<br>岡井弘志<br>(昭和50年2月12日)        | 平成10年3月 ㈱パールトーン入社<br>平成13年8月 関西和装振興協会入社<br>(現日本和装ホールディングス㈱)<br>平成25年1月 同 営業担当執行役員<br>平成26年7月 当社 出向 営業部長代理<br>平成26年9月 当社 代表取締役就任<br>平成29年12月 当社 取締役営業部長就任 (現任)                                     | -                  |
| いまざとけいこ<br>今里恵子<br>(昭和51年9月22日)       | 平成11年4月 ㈱ソフトケーブル入社<br>平成14年7月 日本和装振興協会入社<br>(現日本和装ホールディングス㈱)<br>平成19年12月 日本和装マーケティング㈱出向<br>平成22年3月 当社 出向<br>平成23年1月 当社 転籍<br>管理部に配属<br>平成25年11月 当社 取締役管理部長就任<br>平成29年3月 当社 取締役管理部長兼製造部長就任<br>(現任) | 300株               |
| 新任<br>どうめんよしお<br>道面義雄<br>(昭和61年9月11日) | 平成20年7月 日本和装ホールディングス㈱広島局入社<br>平成28年1月 同社 第5営業部 部長<br>平成28年3月 同社 取締役<br>平成29年3月 同社 取締役営業統括本部長<br>平成30年8月 同社 取締役副社長管理本部長<br>平成30年10月 同社 代表取締役社長 (現任)                                                | -                  |

(注) 候補者の道面義雄氏は親会社である日本和装ホールディングス㈱の役員を兼ねております。

その他各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

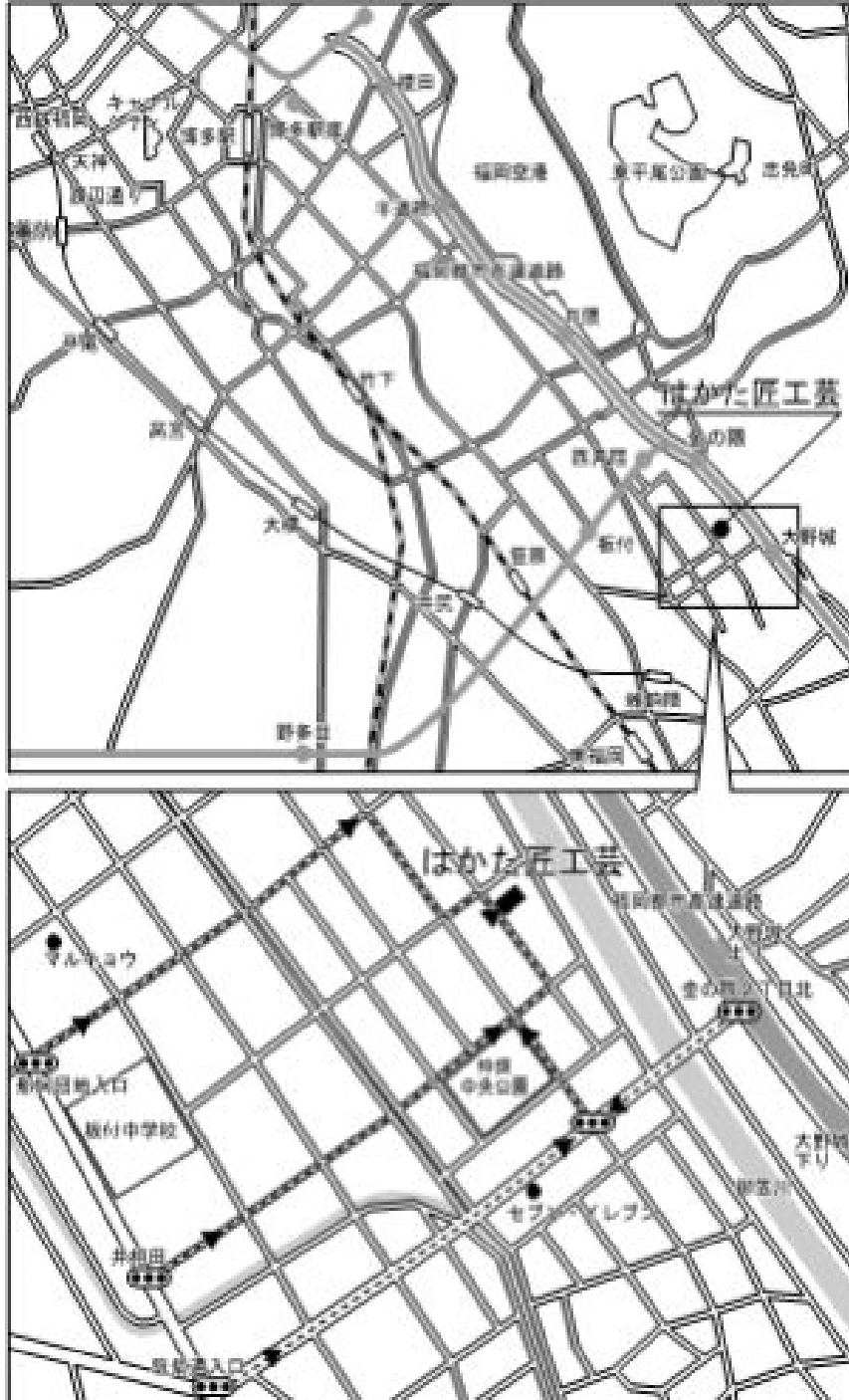
以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

## 第13期定時株主総会 会場ご案内図

《会 場》株式会社はかた匠工芸 当社会議室  
福岡県大野城市仲畑二丁目12番40号  
電話 092-581-7232



### 〔交通〕

- ◎博多駅からタクシーで 12分
- ◎福岡空港からタクシーで 7分
- ◎西鉄大牟田線雑餉隈駅からタクシーで 5分
- ※お車でお越しの方には駐車場を用意しています。